

＜対策のポイント＞
漁協が経営基盤の強化を図るために行う**広域合併**や**事業連携**、経済事業の強化を図るための**事業運営の高収益化、高付加価値化等**の取組を支援します。

＜事業目標＞
合併参加漁協数（150漁協〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 経営基盤強化等支援事業 434（－）百万円

① **経営基盤強化支援事業** 114（－）百万円
合併や漁協間の事業連携、施設の統廃合、子会社設立等予定している漁協等にコンサルタント等を派遣し、事業計画策定等を支援します。

② **高収益化等支援事業** 220（－）百万円
合併した漁協を対象に、若者や女性（青年部、女性部）の意見を取入れて、**販売事業の高収益化や高付加価値化等の取組**を行うのに必要な経費（資機材費、販売促進費、消耗品費等）を支援します。

③ **公認会計士監査導入円滑化事業** 100（－）百万円
水産政策の改革に伴い、漁協系統に導入される公認会計士監査に円滑に対応するため、公認会計士等を漁協等に派遣し、内部統制の整備等の取組を支援します。

2. 金融助成事業 119（－）百万円〔融資枠65億円〕

① 上記1の①により漁協等が取り組む経営基盤の強化等に必要な資金への利子助成、保証料助成について支援します。

② 不漁等による経営悪化に対応するための事業改善の見込みのある計画を実行するのに必要な資金（借換含む）が金融機関から円滑に調達できるよう、利子助成、保証料助成及び求償権償却に係る経費について支援します。

3. 管理運営事業費 4（－）百万円
上記1及び2の事業を行うにあたっての管理運営経費を助成します。

＜事業の流れ＞

国

民間団体等

コンサルタント、漁協等

融資機関等

補助

定額、1/2以内

2/3、1/2以内

＜事業イメージ＞

漁協の現況

- 漁業者の高齢化、減少により組合員が減少し経営基盤が一層脆弱化
- 約7割の漁協が事業損益で赤字
- 不漁等により手数料収入等が減少し、漁協経営が悪化
- 広域合併をした漁協でも、経営が改善していないところもあり、更なる経営の効率化が必要
- 公認会計士監査の導入に向け、漁協の内部統制の整備等が必要

方向性

経営基盤の強化

- 広域漁協合併の促進
- 業務体制の効率化（施設、支所等の統廃合）
- 販売事業に係る高収益化や高付加価値化等の取組強化
- 若者や女性を活用した事業の活性化
- 公認会計士監査の導入に向け、円滑に対応するため内部統制の整備の取組を支援

事業スキーム

1 経営基盤強化等支援事業（定額、1/2）

漁協の広域合併等による構造改革や経済事業の強化を図り経営基盤強化の取組を支援

① **経営基盤強化支援事業**
合併や事業連携等を予定している漁協等へコンサルタント等を派遣し、事業計画の策定等を支援

② **高収益化等支援事業**
合併した漁協を対象に販売事業の高収益化や高付加価値化等の取組に必要な経費を支援

③ **公認会計士監査導入円滑化事業**
水産政策の改革に伴い、漁協系統が公認会計士監査等の導入に円滑に対応するため公認会計士等を対象漁協等に派遣し、内部統制の整備等の取組を支援
※ 経営基盤強化の取組等を具体化していくために必要な説明会、研修会等の開催についても支援

2 金融助成事業（2/3、1/2）

① 上記1の①により漁協等が取り組む経営基盤の強化等に必要な資金の利子助成、保証料助成について支援

② 不漁等による経営悪化に対応するための事業改善の見込みのある計画の実行に必要な資金を円滑に資金調達するため利子助成、保証料助成及び求償権償却に係る経費について支援

漁協の経営基盤強化による漁業者のサポート機能の強化